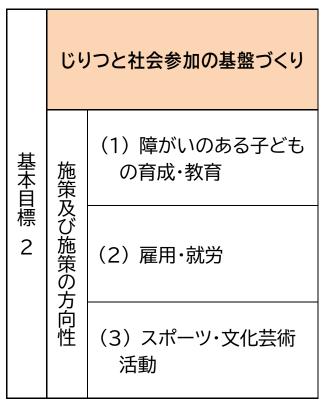
#### 【資料3参考資料】

第6期加賀市障がい者計画(計画期間:令和3年度~令和5年度)の進捗状況について 第6期計画の施策の体系

		人にやさしいまちづくり		
基本目標	施策	(1) 障がいと障がいのあ る人への理解		
標 1	及び施策の古	(2) 安全·安心のまちづ くり		
	方向性	(3) 地域福祉の推進		





# 1 人にやさしいまちづくり

- (1) 障がいと障がいのある人への理解
  - ① 広報・啓発の推進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	障がい者差別解消の ための職員研修	○「加賀市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、市職員が適切に対応できるよう研修を行います。	○ 新規採用職員への研修を実施	○ 新規採用職員への研修を実施	介護福祉課
2	広報、市ホームペー ジ等での啓発	<ul><li>○ 広報や市ホームページ等に障がいに 関する記事を掲載し、正しい知識の普 及や理解の促進を図ります。</li></ul>	○「広報かが」に手話入門講座に 関する記事を掲載。加賀ケーブ ルテレビに手話に関する文字放 送を実施(12月)。	○ 「広報かが」に合理的配慮に関する記事を掲載。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
3	障害者週間における 啓発	○ 障害者週間に合わせて、啓発ポスターの掲示や、障がい者理解に関するチラシの配布などを行います。	<ul> <li>図書館や市の玄関ホールに、障がいのある方のメッセージボードやカードを設置し、市民に向け障がい理解、啓発を図った。</li> <li>3障がい連絡協議会が、理解啓発のためのポケットティッシュやポスターを市内公共施設、商業施設など計16か所に設置した。</li> </ul>	○ 啓発ポスターの掲示やリーフレットを設置し、市民に向け障がい理解、啓発を図った。 ○ 障害者週間に『障がい理解と共生社会を目指して』と題して、障がいのある人が自ら行えること、地域ができることをお互いに考える講演会を開催した。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
4	障がい者理解のため の講演会	○ 障がい者理解のための市民向け講演会を開催します。	○ こころの健康ボランティア養成 講座にて、当事者が講師となり、 障がい理解の啓発に努めた。	○ 障害者週間に『障がい理解と共生社会を目指して』と題して、障がいのある人が自ら行えること、地域ができることをお互いに考える講演会を開催した。 ○ 地域住民ボランティア養成講座にて、障がいについて理解を含める講座を開催し、障がい理解の啓発に努めた。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
5	地域活動支援センター機能強化事業	○ こころの健康ボランティア養成講座 の開催や機関紙の発行などで、障が いのある人への理解促進を図ります。	<ul> <li>○ こころの健康ボランティア養成 講座の開催(3回1コース) 開催回数:1回、 延べ参加者数:14人</li> <li>○ 機関誌「アーモンド」の2回発行 (加賀市役所、加賀市社会福祉 協議会、ブランチ等に配布)</li> <li>○ 市内ピアサポーターの養成講座 の開催回数:1回、参加者数:4人</li> </ul>	<ul><li>○ 地域住民ボランティア養成講座にて、障がいについて理解を含める講座を開催し、障がい理解の啓発に努めた。</li><li>○ 機関誌「アーモンド」を2回発行した。</li><li>○ 県ピアサポーター養成講座に参加した。</li></ul>	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
6	意見交換会の開催 (よろしくトーク)	○ 障がいのある人と、地域の民生委員 等との意見交換の場を設け、共生社 会の実現を図ります。	○ 大聖寺地区の民生委員と3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の当事者が、顔合わせを行い、障がいのある方の生活実態を伝え、民生委員とのつながりの必要性を呼びかけた。	○ 大聖寺地区の民生委員と3障 がい連絡協議会(悠々あゆみ会) の当事者が、意見交換会を実施 した。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
7	手話理解促進事業	○ 手話を使いやすい環境を整備し、手 話の普及啓発を行うことで、障がいへ の理解促進につなげます。	○ 加賀手話単語の動画一覧に観 光紹介などを追加改修 観光に関する「加賀パフェ」や 「鶴仙渓」などの単語に、観光案 内や説明などを付けるため、ホ ームページの改修を行った。 ○ ケーブルテレビで、手話に関す る文字放送を実施(12月)。	○ 手話に関する情報を市ホーム ページに継続して掲載。	介護福祉課
8	かもまる講座 (市職員出前講座)	○ 障がいのある人の支援や障がいへ の理解について、希望する市内の団 体向けに出前講座を開催します。	○ 職員による出前講座を1回開 催	○ 要請なし	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

#### ② 学校教育における理解促進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	児童生徒の交流	○ 障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒の相互理解を深めるため、特別支援学校と小中学校との交流の機会を設けます。	○ 学校間交流 3回 内訳:小学部 2回、中学部 1回 ○ 居住地校交流 18回 (17回オンライン・対面1回) 内容:小学部 7名 4校 オンラインによる作品交流、ビ デオレターなど	○ 学校間交流 4回 内訳:小学部 2回、中学部 2回 ○ 居住地校交流15回 内訳:小学部13回、中学部2回 (内:対面14回、オンライン1回) 内容:作業学習の体験、障がい 者スポーツ、よさこいソーラン など	学校指導課
2	小学校等手話教室	○ 小学校等で「ろう講師」による手話教室を開催し、手話と障がいのある人への理解を促進します。	○ 手話教室を市内の9小学校9 学級を対象に、1学級につき全4 回、開催した。新型コロナウイル ス感染症予防対策をし、対面式 で行った。 受講した児童は最後に手話で自 己紹介スピーチを行い、手話を とおして障がいや障がい者に対 する理解を深めた。	を対象に各2回、開催。 受講した生徒は、手話を通して	介護福祉課
3	みんなでやさしいま ちづくり教室	○ 福祉教育の一環として、手話、点字、 誘導車いす等の体験を通して、障がい と地域福祉に対する理解を促進しま す。	<ul><li>○ 小学校 4校 計9回(199人)</li><li>児童センター 5か所 計5回 (65人)</li><li>・視覚 4回</li><li>・聴覚 5回</li><li>・車いす 5回</li></ul>		福祉政策課

## (2) 安全・安心のまちづくり

## ① 安心なまちづくり

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	公共施設のバリアフリー化	○「石川県バリアフリー社会の推進に 関する条例」の整備基準に基づき、公 共施設の整備、改修の際にバリアフリ 一化を行います。	<ul><li>○ 加賀市文化会館椅子式階段昇降機修理工事</li><li>○ 中央公園(おとぎの国、ちびっ子広場)トイレ建替え工事(洋式化・多目的トイレあり)</li><li>○ 大聖寺ゲートウェイトイレ新設(多目的トイレあり)</li></ul>	替え工事 (洋式化・多目的トイレあり)	行政まちづくり課 土木課 企画課 生涯学習課 (図書館) 教育庶務課
2	スマートシティ推進事業	<ul><li>○ 市民生活の利便性向上のため、デジタル化の推進を図ります。</li><li>○ 最新の技術を障がいのある人の視点で開発、活用する「スマートインクルージョン」と一体的な取組みを行います。</li></ul>	<ul> <li>○ 公共交通アプリの導入</li> <li>・公共交通の情報検索、のりあい号の予約、1日フリーパスが購入できるMaaSアプリを導入。</li> <li>○ 電子申請の実施</li> <li>・電子申請化対象件数の拡充を進め、令和4年度末で延べ240種類の行政手続きを電子申請化</li> <li>○ 視覚障がい者が日常生活を安全に暮らすために使えるAIスピーカーの購入助成を実施</li> </ul>	<ul><li>○ 電子申請の実施</li><li>・電子申請化対象件数の拡充を</li></ul>	企画課 行政デジタル課 介護福祉課

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
3	手話による情報の取 得及び手話を使用し やすい環境づくり	○ ろう者(=手話を言語とする人)の生活やニーズを踏まえながら、情報提供等に努め、コミュニケーションがとりやすい環境整備を推進します。 ・手話による情報提供の充実 ・多様な場面で手話を使用した意思疎通がしやすい環境づくり	○ 加賀手話単語の動画一覧に観光紹介などを追加改修観光に関する「加賀パフェ」や「鶴仙渓」などの単語に、観光案内や説明などを付けるため、ホームページの改修を行った。 ○ ケーブルテレビで、手話に関する文字放送を実施(12月)。 ○ 小学生等のための手話教室・小学校9校9学級	○ 小学生等のための手話教室 ・高校 1校 2学年	介護福祉課
4	読書環境の整備	○「視覚障害者等の読書環境の整備の 推進に関する法律」、「加賀市読書活動 推進条例」(策定予定)の趣旨を踏ま え、電子書籍(デイジー図書等)の普及 など読書環境の整備を推進します。	○ 視覚障がい者専用の電子図書館「アクセシブルライブラリー」を7月1日から運用開始	〇11月「みんなが楽しめる読書」と 題し、アクセシブル図書を展示 〇11月「Let's read デジタル図 書館」で一般向けに電子書籍の 使い方を説明	生涯学習課 (図書館) 介護福祉課

## ② 安全な移動の確保

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	公共交通体系の充実	○ 外出時において、移動に支障のある 障がいのある人はもとより、自動車の 運転ができない市民の移動手段の利 便性向上に努めます。	<ul><li>○ 公共交通利用者数の前年度比・路線バス 111.9%・乗合タクシー 104.7% コロナウイルス感染症拡大によるものである。</li><li>○ 障害者手帳をお持ちの方へのりあい号の割引を実施</li></ul>	<ul><li>○ 公共交通利用者数の前年度比</li><li>・路線バス 89.9%</li><li>・乗合タクシー 102.7%</li><li>○ 障害者手帳をお持ちの方へのりあい号の割引を実施</li></ul>	企画課

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
2	移動支援事業	○ 屋外での移動が困難な障がいのある人の社会参加を促進するため、移動に同行し支援します。	○ 支援件数 356件	○ 支援件数 336件	介護福祉課
3	自動車運転免許取 得·改造助成事業	○ 自動車運転免許の取得及び自動車 の改造に要する費用の一部を助成し、 障がいのある人のじりつと社会参加を 促進します。	○ 自動車運転免許取得助成 3人 ○ 自動車改造助成1人	○ 自動車運転免許取得助成 ○ 人 ○ 自動車改造助成 6人	介護福祉課
4	福祉タクシー利用料金助成事業	○ 移動が困難な重度の障がいのある 人に、小型タクシーの基本料金を助成 します。	○ 福祉タクシー助成人数 160人	○ 福祉タクシー助成人数 169人	介護福祉課

## ③ 防災・防犯対策の推進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	地域見守り支えあい ネットワーク事業	○ 災害時に自力で避難することが困難な障がいのある人に対し、地域見守り支えあいネットワークの登録を勧奨し、その情報等が記載された名簿を、地域の支援者等(民生委員・児童委員、町内会長、消防、警察)に提供し、あらかじめ把握できる体制整備を推進します。	<ul><li>○ 登録者 2,401人</li><li>(うち障がいのある方585人)</li><li>○ 名簿を配布した町内会271町</li></ul>	<ul><li>○ 登録者 2,311人 (うち障がいのある方572人)</li><li>○ 名簿を配布した町内会271町</li></ul>	福祉政策課

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
2	福祉避難所の円滑な 設置・運営	○ 災害時において、指定避難所では避難生活に支障を来たす障がいのある人のための福祉避難所について、設置・運営研修を実施し、円滑な設置・運営を図ります。	<ul><li>○ 福祉避難所の設置訓練は、コロナ禍のため展示型を主体として行った。</li><li>○ 福祉避難所の設置について66施設と協定(うち障がい者施設11)</li></ul>	<ul><li>○総合防災訓練において、福祉避難所入所訓練を行った。</li><li>○ 福祉避難所の設置運営に関する協定締結事業所(66施設)向けに福祉避難所開設・運営研修会を実施した。</li></ul>	福祉政策課 介護福祉課
3	総合防災訓練の開催	○ 総合防災訓練等の機会を通じて、防 災知識の普及啓発に努めるとともに、 防災意識の向上を図ります。	○ 山中中学校を主会場として総 合防災訓練を開催	○ 錦城小学校を主会場として総 合防災訓練を開催	危機対策課 警防課 消防署
4	Eメール119番通報 システムの運用	○ 聴覚または音声言語機能に障がいがあり、電話による119番通報が困難な方が、電子メールを利用して消防車や救急車の要請ができるシステムを運用します。	○ Eメール119番通報システム登録者数 15人 通報実績なし	○ Eメール119番通報システム登録者数 12人 通報実績なし	警防課 介護福祉課
5	消費生活相談	○ 悪質商法による被害や買い物のトラ ブルなど消費生活に関する相談支援を 行います。	○ 消費生活センター相談取扱件 数 208件	○ 消費生活センター相談取扱件 数 197件	相談支援課

## (3) 地域福祉の推進

## ①地域福祉活動の推進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	地域活動支援センタ 一機能強化事業(再 掲)	○ こころの健康ボランティア養成講座 の開催や地域への移行支援等を通じ て、福祉人材の育成や地域の関係機関 との連携強化を図ります。	○ こころの健康ボランティア養成 講座の開催や育成の機会の実施 開催回数:3回、 延べ参加者数:14名 ○ 機関誌「アーモンド」の2回発行 (加賀市役所、加賀市社会福祉協議会、ブランチ等に配布) ○ 市内ピアサポーターの養成講座の開催計1回、参加者数:4名 ○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の事務局開催回数:7回 ○ 地域活動支援センター連絡会(市内3か所の地域活動支援センター間の連携を図る会)の開催開催回数:3回 ○ 地域移行支援会議でのケース支援等の検討参加回数:3回	○ 地域住民ボランティア養成講座にて、障がいについて理解を含める講座を開催し、障がい理解の啓発に努めた。 ○ 機関誌「アーモンド」を2回発行した。 ○ 県ピアサポーター養成講座に参加した。 ○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の事務局開催回数:9回 ○ 地域活動支援センター連絡会(市内3か所の地域活動支援センター間の連携を図る会)の開催開催回数:3回	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
2	地域活動支援センター事業	○ 創作活動や生産活動の機会を提供 し、社会との交流の促進を図るととも に、日常生活に必要な支援を行いま す。	<ul><li>地域活動支援センター利用者数 1,019人</li></ul>	<ul><li>地域活動支援センター利用者数 1,034人</li></ul>	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
		○ 点訳·音訳·手話·要約筆記の奉仕員	○ 各奉仕員の養成講座を開催	○ 各奉仕員の養成講座を開催	
2	B 奉仕員養成研修事業		点訳(スキルアップ)、 音訳(新	点訳(新規対象者・フォローア	∧=#÷□÷L==
٥			規対象者・フォローアップ)、手	ップ)、 音訳(スキルアップ)、	介護福祉課
		を目りとした研修を行いより。	話(入門)、要約筆記(入門)	手話(基礎)	

## ② 関係団体との連携

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	加賀市じりつ支援協議会の開催	○ 保健・医療、教育・療育、雇用などの関係者、相談支援事業者、サービス提供事業者、当事者団体、行政機関などで構成する加賀市じりつ支援協議会において、本市の地域課題の整理、改善に向けた検討などを行うほか、障がいのある人の支援ができる人材の育成を図ります。	○ 会議回数は、推進会議2回、運営会議3回、各専門部会は、計15回開催 ○ つながり部会 ・障害者週間の取組で、錦城特別支援学校学生等当事者のメッセージボードを市役所で、設置・民生委員と当事者の意見交換会を開催 ○ おとな部会・精神疾患に関する研修会を開催・ハロークとの企業訪問のつながりの場の検討を実施 ○ こども部会が場合に対してよりの場合では、ま選後等デイサービスや事業のの観要の情報共有を目的という。実践報告会を2回開催	○ 会議回数は、推進会議2回、運営会議3回、各専門部会は、計23回開催 ○ つながり部会 ・障害者週間の取組で、『障がい理解と共産会を開催・民生委員と当事者の意見交換会を開催・民生委員と当事者の意見交換会を開催のおいに関する研修会を開催(まないの会と共同)・GH入居者を対象に住まいに関する意実施・ハの協力と企業訪問のをあのアンケート調査を実施・ハの協力と企業訪問の継続・計画を定して提案する。 ことが課後等デイサービスの情報シートの運用と事業所間の連携強化	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
2	地域ケア会議の開催	○ 地域生活支援拠点の整備・運営に 関する協議や、精神障害にも対応し た地域包括ケアシステムの構築に向 けた協議の場として、関係機関と「地 域ケア会議」を開催します。	○ 加賀市じりつ支援協議会おとな 部会(地域ケア会議)において協議 の場を設置。精神科医師を講師と し、精神疾患をテーマとした研修 を開催した。	○ 加賀市じりつ支援協議会おとな 部会(地域ケア会議)において、精 神障がいに関する研修会を開催し た	相談支援課 (地域包括支援センター)
3	3障がい連絡協議会への活動支援	○ じりつした日常生活、社会生活を営むことができるよう、3障がいの連合体による地域における自発的な取組みを支援します。	○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の運営を、地域活動支援センター機能強化事業の一部として、委託元である地域活動支援センターかがに委託し、障害者週間のメッセージカードやボードの作成を、当事者とともに行ってもらい、ポケットティッシュやポスター市内公共施設、商業施設など16か所に設置した。 ○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の開催についても、地域活動支援センター機能強化事業に委託。開催を通して、民生委員とのつながりをテーマとした話し合いを行った。開催回数:7回	○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の運営を、地域活動支援センター機能強化事業の一部として、委託元である地域活動支援センターかがに委託し、障害者週間の取組で、『障がい理解と共生社会を開催。悠々あゆみ会に参加している当事者からヘルプマークの説明を行った。○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の開催についても、地域活動支援センター機能強化事業に委託。開催をとして、当事者の生活支援として、民生委員とのつながりや当事者の状況を知ってもらうための話し合いを行い、意見交換会を実施した	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

## 2 じりつと社会参加の基盤づくり

- (1) 障がいのある子どもの育成・教育
- ① 早期療育の充実

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	こども育成相談センター事業	<ul><li>○ 発達の遅れや心配のある児童やその 保護者等に対し、相談支援、発達支援、 情報提供などの包括的支援を実施します。</li><li>○ 保健・保育・福祉・教育が連携して対応し、助言や情報提供等の支援を行う ための体制強化を図ります。</li></ul>	○ ことばの相談 20件、保育園訪問137件、学校訪問145件、専門医への紹介を実施6件○ こども育成支援会議の開催6回	○ ことばの相談 23件、保育園 訪問269件、学校訪問269件、 専門医への紹介を実施10件 ○ こども育成支援会議の開催 6回	子育て支援課
2	ことばとまなびの巡 回訪問	○「学び方や行動、コミュニケーション、 話しことばや聞こえ方」が気になる未 就学児の実態を把握し、保護者に対し て、特別支援教育の必要性を考えても らうきっかけ作りを行います。	○ 各保育園に「困り感のある幼児 の実態調査」を行った。調査結 果をもとに、学校指導課とこど も育成相談センターが連携し保 育園訪問を行い、情報共有を行 い早期対応・早期支援を図っ た。	○ 各保育園に「困り感のある幼児 の実態調査」を行った。調査結果 をもとに、学校指導課とこども育 成相談センターが連携し保育園 訪問を行い、情報共有を行い早 期対応・早期支援を図った。	学校指導課
3	障がい児保育事業	○ 保育を必要とする障がいのある児童 を保育園に受け入れ、ともに集団保育 を行うことにより、障がい児の成長発 達を促進します。	○ 全保育園、認定こども園で実施 56人	○ 全保育園、認定こども園で実施 56人	子育て支援課

#### ② 学校教育の充実

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
		〇 特別支援学級に在籍する児童生徒	〇 特別支援学級担当研修会、通	〇 特別支援学級担当研修会、通	
		の障がいの程度や特性を考慮し、各学	級指導教室担当者研修会を行	級指導教室担当者研修会を行	
		校の特色を活かした教育課程を編成す	い、特別支援教育について共通	い、特別支援教育について共通	
1	   特別支援学級の充実	るとともに、教育内容や方法について	理解を図った。	理解を図った。	学校指導課
'	1寸加又1友于収27几天	更に改善・工夫をして、児童生徒一人	〇 特別支援教育アドバイザーが	〇 特別支援教育アドバイザーが	子似相等詠
		ひとりに応じた教育の推進に努めま	各学校を訪問し、特別支援学級	各学校を訪問し、特別支援学級	
		す。	の担任に指導・助言を行い、特	の担任に指導・助言を行い、特別	
			別支援教育の充実を図った。	支援教育の充実を図った。	
		○ 小中学校の教職員に対する特別支	○ 教育支援員研修会を開催し、ワ	○ 教育支援員研修会を開催し、ワ	
	   特別支援教育研修の	援教育の理解と認識を一層深めるた	ークショップを通して、困り感を	ークショップを通して、困り感を	
2	特別文族教育研修の   充実	め、研修の機会を提供します。	もった児童生徒への支援の仕方	もった児童生徒への支援の仕方	学校指導課
			について考え、日ごろの実践に	について考え、日ごろの実践につ	
			つなげた。	なげた。	

## ③ 障害児通所支援サービスの充実

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	児童発達支援センタ 一の設置	<ul><li>○ 通所利用の障がいのある子どもやその家族に対する支援等を行う児童発達 支援センターを設置します。</li></ul>	○ 児童発達支援センターを1か所 設置	○ 児童発達支援センターを1か所 設置	介護福祉課
2	サービスの質を向上 させるための取組	○ 県が実施する障害福祉サービス等に 係る研修への参加や、障害者自立支援 審査支払システム等による審査結果の 分析・活用を行います。	○ 県が実施する障害福祉サービ ス等に係る研修への参加数 14人	○ 県が実施する障害福祉サービ ス等に係る研修への参加数 11人	介護福祉課

#### ④ 医療的ケア児の支援体制の整備

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	医療的ケア児支援の ための関係機関の協 議の場の設置	○ 医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けます。	○ 協議の場を設置し、2回開催した。 ○ 個別ケースについては、入園や就学を迎える支援が必要なケースは関係機関を交え、支援状況・方針を話し合い、切れ目のない支援となるよう取り組んだ(8ケース)。	○ 協議の場を設置し、1回開催した。 ○ 個別ケースについては、退院後、サービス導入、就学後支援などで必要なケースに、関係機関を交え、支援状況・方針を話し合い、切れ目のない支援となるよう取り組んだ(5ケース)	子育て支援課 (子育て応援ステーション) 学校指導課
2	医療的ケア児支援の コーディネーターの 配置	○ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置します。	○ 県のコーディネーター研修に2 人受講した。	○ 震災により県のコーディネータ 一研修中止	子育て支援課 (子育て応援ステーション)

#### (2) 雇用·就労

## ①一般就労のための雇用の場の拡大

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	企業等への働きかけ事業	○ 障がいのある人の一般就労と職場への定着を促進するため、市内の企業等への訪問やリーフレットの送付などにより、障がいのある人の雇用について理解を求めるとともに、職場における合理的配慮について啓発を行います。 ○ 「就労支援体制検討会」(市、基幹相談支援センター、相談支援事業所かが、こまつ障害者就業・生活支援センター、ハローワーク加賀、加賀商工会議所、就労移行支援事業所)に参画し、就労支援体制の検討を行います。	○ 就労支援体制検討会を加賀市 じりつ支援協議会おとな部会 (就労)として実施し、ハローワ ークとの企業訪問や合同面接会 の協力、事業所間のつながりの 場の検討を行った。	○ 就労事業所連絡会(就労ABい こう会)を立ち上げ、各事業所間 の取組みを共有した。ハローワ ーク主催の合同面接会の協力や 企業との座談会を実施した。	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
2	就労支援ネットワー クの強化	○ 障がいのある人の一般就労を促進するため、小松市・加賀市・能美市・川 北町の3市1町の福祉団体、行政、企業 等で構成された「南加賀就労支援強化 連絡会」に参画し、連携を図ります。	○ 南加賀就労支援強化連絡会が 行うセミナーや合同面接会に参画した。 ・本人向けの個別相談会として 小松と加賀で実施した。加賀 会場では3名が参加した。 ・企業向けセミナーでは、事例報 告、パネルディスカッションな どオンライン開催	○ 南加賀就労支援強化連絡会が 行うセミナーや合同面接会に参 画した。 ・合同面接会に向けて、本人向け セミナーとして事例報告や個別 相談会などを実施した。 ・企業向けセミナーでは、情報誌 クローバーと合同企画として実 施	介護福祉課

#### ② 多様な就業機会の確保

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	障がいのある人のテ レワークの推進	<ul><li>○ 障がいのある人のテレワークによる 就労の推進を図ります。</li></ul>	○ テレワーク型障がい者雇用セミナー(オンライン)の実施。 支援機関向け 1回 当事者向け 1回 当事者向けセミナーでは鯖江市、安城市と合同で開催し、セ	○ 障がい者テレワーク雇用オン ラインセミナー(当事者向け)の 実施 鯖江市、岩国市、安城市、平塚 市と合同で開催	介護福祉課
2	障害者優先調達推進法の推進	<ul><li>○ 市が発注する物品又は役務の調達のうち、就労系事業所が受注可能な物品又は役務について、就労系事業所へ発注するよう努めます。</li><li>○ 障害者優先調達推進法の趣旨に則り、広く市民等に対しても、就労系事業所の利用について働きかけを行います。</li></ul>	ミナー後に意見交換を行った。     実績額 3,955,371円     (目標値: 3,618,255円)     市ホームページに「加賀市障 害者就労施設等からの物品等 調達方針」、「市内障がい者就 労施設等の供給可能物品及び 提供可能役務一覧」を掲載。	○ 実績額 4,551,510円 (目標値: 3,942,649円) ○ 市ホームページに「加賀市障 害者就労施設等からの物品等 調達方針」、「市内障がい者就 労施設等の供給可能物品及び 提供可能役務一覧」を掲載。	管財課 介護福祉課

## (3) スポーツ・文化芸術活動

#### ① スポーツ活動の推進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
		○ スポーツの楽しさを体験し、スポー	○ 加賀市障がい者スポーツ大会	○ 加賀市障がい者スポーツ大会	
	   スポーツ・レクリエー	ツを通じた社会参加を促進するため、	中止	参加数 110人	
1	ンコン教室等開催事	加賀市障がい者スポーツ大会等の開催	(新型コロナウイルス感染症の		介護福祉課
'		や、他団体が主催するスポーツイベント	拡大防止による)	○ 県障害者スポーツ大会ほか各	<b>介護価性</b> 議
	業	への参加を促進します。	○ 県障害者スポーツ大会ほか各	種大会への参加支援	
			種大会への参加支援		

#### ② 文化芸術活動の推進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	作品展の開催	○ 障がいのある人が制作した作品を展示する機会を提供する作品展を開催し、障がいのある人の創作意欲の向上を図ります。	○ 障がいのある人等が制作した 作品の展示会を開催(かがり火 作品展・ふれあい展)。	○ 障がいのある人等が制作した 作品の展示会を開催(かがり火 作品展・ふれあい展)。 ○ 国民文化祭 地域文化発信事 業として「錦城特別支援学校の 子どもたちによるデジタル表 現展」を開催	介護福祉課 学校指導課

# 3 暮らしの基盤づくり

- (1) 保健・医療
- ① 疾病の予防と早期発見・早期対応の推進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	健康診査・相談体制 の充実	<ul> <li>○ 妊娠期から出産まで、切れ目ない健診・相談体制を充実させます。</li> <li>○ 新生児聴覚スクリーニング検査と精密検査を実施し難聴の早期発見・早期対応に努めます。</li> <li>○ 4か月半児、1歳6か月児、3歳児の各健康診査を実施し、障がいの早期発見・早期対応につなげるとともに、育児不安のある保護者の支援を行います。</li> <li>○ 乳幼児健康診査未受診者の把握と受診率の向上に努めます。</li> </ul>	<ul> <li>○ 妊婦健康診査利用率</li> <li>100%</li> <li>○ 母子健康手帳交付時の相談</li> <li>100%</li> <li>○ 聴覚スクリーニング検査受診率</li> <li>99.0%</li> <li>○ 受診率</li> <li>・4か月半 98.1%</li> <li>・1歳6か月 95.3%</li> <li>・3歳 97.9%</li> <li>○ 各種健康診査未受診者把握率</li> <li>・4か月半 100%</li> <li>・1歳6か月 100%</li> <li>・3歳 100%</li> </ul>	<ul> <li>○ 妊婦健康診査利用率</li> <li>100%</li> <li>○ 母子健康手帳交付時の相談</li> <li>100%</li> <li>○ 聴覚スクリーニング検査受診率</li> <li>100%</li> <li>○ 受診率</li> <li>・4か月半 98.7%</li> <li>・1歳6か月 98.5%</li> <li>・3歳 96.6%</li> <li>○ 各種健康診査未受診者把握率</li> <li>・4か月半 100%</li> <li>・1歳6か月 100%</li> <li>・3歳 100%</li> </ul>	子育て支援課 (子育て応援ステーション)

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
2	健康診査後の事後指導の強化	○ 乳幼児健康診査で把握した、経過観察が必要と思われる子どもとその保護者に対し、健康相談等必要な事後指導を行い、一人ひとりに応じた支援を行います。	・乳児相談参加率 85.2% ・幼児相談参加率 76.6% 乳幼児相談の他、訪問や電話等 にて継続支援をしている。	・乳児相談参加率 84.4% ・幼児相談参加率 65.7% 乳幼児相談欠席者を含め、訪問 や電話等にて継続支援をしてい る。	子育て支援課 (子育て応援ステーション)
3	こども育成相談セン ター事業(再掲)	<ul><li>○ 発達の遅れや心配のある児童やその 保護者等に対し、相談支援、発達支援、 情報提供などの包括的支援を実施します。</li><li>○ 保健・保育・福祉・教育が連携して対 応し、助言や情報提供等の支援を行う ための体制強化を図ります。</li></ul>	○ ことばの相談 20件、保育園 訪問137件、学校訪問145件、 専門医への紹介を実施6件 ○ こども育成支援会議の開催 6回	○ ことばの相談 23件、保育園 訪問269件、学校訪問269件、 専門医への紹介を実施10件 ○ こども育成支援会議の開催 6回	子育て支援課
4	成人の健康診査体制の充実	<ul><li>○ 生活習慣病の予防に向けて、特定健康診査や特定保健指導を計画的に実施し、受診率又は実施率の向上に努めます。</li><li>○ 障がいの原因となる疾病の予防に向け、大腸がん等のがん検診を行い、受診率の向上に努めます。</li></ul>	<ul><li>○ 特定健診受診率 37.9%</li><li>○ 特定保健指導実施率 77.3%</li><li>※実績値に変更</li><li>○ 大腸がん検診受診率 16.0%</li><li>※大腸がん検診受診率は「R2 国勢調査を基にした石川県方式による算出」</li></ul>	<ul><li>○ 特定健診受診率 37.7%</li><li>○ 特定保健指導実施率82.6%</li><li>※特定健診および特定保健指導は見込値を記載(令和6年7月3日現在)</li><li>○ 大腸がん検診受診率 14.9%</li></ul>	健康課

## ② 健康の保持・増進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	生活習慣病予防知識 の普及・啓発	<ul><li>○ 生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、健康教育及び健康相談の充実に努めます。</li><li>○ チラシの配布や広報掲載等の方法により、市民の生活習慣病の予防及び健康増進に努めます。</li></ul>	いてのパンフレットを折込 〇 総合健康相談:延386人(随時) 〇 重点健康相談:77人(63回)	<ul><li>○ 健康づくり7つのスローガンポスターを改定。</li><li>○ 健康相談:延343人(132回)</li><li>○ 健康教育:1,986人(54回)</li></ul>	健康課
2	健康づくりの推進	○ 市民一人ひとりの生涯にわたる健康 的な生活の実現を図るため、健康応 援プランに基づき、市民と行政、民間 企業、大学、各種団体等の協働により 市民の主体的な健康づくりの取組を 支援する「健食健歩プロジェクト」の推 進に努めます。	延600人来場 ○ ラジオ体操教室開催: 運動定着コース 1会場12回 延336人 ○ 定例ノルディックウォーク会開催: 9回 延220人 ○ ウォーキングマップを活用した ウォーキングイベント開催: 1回 15人 ○ KAGAタニタ健幸プログラム 令和3年度で事業終了 ○ KAGA健幸ポイントヘルスケア アプリ	<ul> <li>○ KAGA健康フェスタ2023 延470人来場</li> <li>○ ラジオ体操教室開催: 運動定着コース 1会場11回 延417人</li> <li>○ 定例ノルディックウォーク会開催: 8回 延286人</li> <li>○ラジオ体操講師派遣による 教室開催: 1回 21人</li> <li>○メタボ予防プール教室: 1回 11人</li> <li>○ KAGA健幸ポイントヘルスケアアプリ 令和5年度登録者数 2,056人</li> <li>○ KAGA健康ポイント抽選への応募者数: 延1,320件</li> </ul>	健康課

#### ③ 医療サービスの充実

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	医療費の助成	○ 育成医療費、更生医療費の給付や、 心身医療費の助成制度により、障が いのある人の経済的負担を軽減し、 必要な医療を受けやすくします。	○ 手帳交付時に制度説明と申請 を求め、周知と実施の徹底を行 っている。	○ 手帳交付時に制度説明と申請 を求め、周知と実施の徹底を行 っている。	介護福祉課

#### (2)生活支援サービス

## ①障害福祉サービス等の充実

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	日常生活用具給付等 事業	○ 日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付します。	○ 給付件数 1,840件	○ 給付件数 1,883件	介護福祉課
2	訪問入浴サービス事業	○ 移動入浴車等で訪問し、入浴支援を 行います。	○ 利用件数 280件	○ 利用件数 305件	介護福祉課
3	生活訓練等事業	○ 日常生活上必要な訓練。指導等を行 うため、生活訓練等の事業を実施しま す。	<ul><li>○ 聴覚障がい者生活教室</li><li>実施なし</li><li>○ 視覚障がい者生活教室</li><li>12人参加</li></ul>	<ul><li>○ 聴覚障がい者生活教室</li><li>実施なし</li><li>○ 視覚障がい者生活教室</li><li>19人参加</li></ul>	介護福祉課
4	日中一時支援事業 (日中ショートステイ・ タイムケア)	○ 家族の就労支援及び障がい者等を 日常的に介護している家族に一時的な 休息を提供するために、障がい者等の 日中における活動の場を確保し提供し ます。	○ 利用件数 360件	○ 利用件数 416件	介護福祉課

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
5	福祉機器リサイクル事業	<ul><li>○ 不要になった福祉機器をリサイクル し障がい者に貸し出します。また、公民 館・医療機関等の公共的施設に配備し 整備を行います。</li></ul>	○ 貸出件数 114件	○ 貸出件数 143件	介護福祉課
6	サービスの質を向上 させるための取組 (再掲)	○ 県が実施する障害福祉サービス等に 係る研修への参加や、障害者自立支援 審査支払システム等による審査結果の 分析・活用を行います。	○ 県が実施する障害福祉サービ ス等に係る研修への参加数 14人	○ 県が実施する障害福祉サービ ス等に係る研修への参加数 11人	介護福祉課

## ② 生活の場の確保

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	グループホームの確 保	○ 障がいのある人の地域移行等のニーズを踏まえて、地域で安全に安心して暮らすことができるグループホームの確保に努めます。		○ グループホームの定員数 137名	介護福祉課
2	住宅リフォーム助成	○ 居宅で障がいのある人等が安心して 暮らせるように、住宅の改修に要する 費用の一部を助成します。	○ 助成件数 1人	○ 助成件数 1人	介護福祉課

#### ③ 地域生活支援の体制整備の促進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	地域ケア会議の開催(再掲)	○ 地域生活支援拠点の整備・運営に関する協議や、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議の場として、関係機関と「地域ケア会議」を開催し、障がいのある人の地域における生活支援について協議を行います。	○ 加賀市じりつ支援協議会おと な部会(地域ケア会議)において 協議の場を設置。精神科医師を 講師とし、精神疾患をテーマと した研修を開催した。	○ 加賀市じりつ支援協議会おと な部会(地域ケア会議)におい て、精神障がいに関する研修会 を開催した。	相談支援課 (地域包括支援センター)
2	地域活動支援センター機能強化事業(再掲)	○ こころの健康ボランティア養成講座 の開催や地域への移行支援等を通じ て、福祉人材の育成や地域の関係機関 との連携強化を図ります。	○ こころの健康ボランティア養成講座の開催(3回1コース)開催回数:1回、延べ参加者数:14人○機関誌「アーモンド」の2回発行(市役所、社協、ブランチ等に配布)○ 市内ピアサポーターの養成講座の開催回数:1回、参加者数:4人○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の事務局開催回数:7回○ 地域活動支援センター連絡会(市内3か所の地域活動支援センター間の連携を図る会)の開催開催回数:3回○ 地域移行支援会議でのケース支援等の検討参加回数:3回	○ 地域住民ボランティア養成講座にて、障がいについて理解を含める講座を開催し、障がい理解の啓発に努めた。 ○ 機関誌「アーモンド」を2回発行した。 ○ 県ピアサポーター養成講座に参加した。 ○ 3障がい連絡協議会(悠々あゆみ会)の事務局開催回数:9回 ○ 地域活動支援センター連絡会(市内3か所の地域活動支援センター間の連携を図る会)の開催	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
3	地域活動支援センタ 一事業(再掲)	○ 創作活動や生産活動の機会を提供 し、社会との交流の促進を図るととも に、日常生活に必要な支援を行いま す。	<ul><li>地域活動支援センター利用者数 1,019人</li></ul>	○ 地域活動支援センター利用者 数 1,034人	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課

## (3) 相談支援·情報提供

## ① 相談支援体制の充実

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	基幹相談支援センタ 一の設置 (相談支援機能強化 事業)	○ 障がいのある人が安心して暮らしていけるよう 相談支援事業所や関係機関と連携し、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置します。 ・総合的・専門的な相談支援の実施・地域の相談支援体制の強化・地域移行・地域定着の促進・権利擁護・虐待の防止・加賀市じりつ支援協議会の運営	○ 障がいて、	<ul> <li>○ 障がいのある方の相談窓口として、初期相談の役割に努め、相談支援事業所へのつなぎが必要なケースの調整を行った。</li> <li>○ 対応が困難と思われるケースへの直接介入や、専門機関へのつなぎを行った。</li> <li>○ 虐待ケースは、障害者虐待防止センターの機能として、通報時の状況判断や、他機関との協働を含めて、事案の解決に努めた。</li> <li>○ 相談支援事業所連絡会の事例検討に参加し、相談支援事業所が感じる地域課題の実態把握</li> </ul>	相談支援課(地域包括支援センター)

## ② 情報提供の充実

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	点字・声の広報等発 行事業	○ 文字による情報の入手が困難な視 覚障がい者に対し、社会生活上必要な 情報を点訳、音訳その他視覚障がい者 に分かりやすい方法により提供しま す。	○ 市の広報及び折込チラシの点 訳・音訳を実施した。	○ 市の広報及び折込チラシの点 訳・音訳を実施した。	介護福祉課
2	読書環境の整備 (再掲)	○「視覚障害者等の読書環境の整備の 推進に関する法律」、「加賀市読書活動 推進条例」(策定予定)の趣旨を踏ま え、電子書籍(デイジー図書等)の普及 など読書環境の整備を推進します。	○ 視覚障がい者専用の電子図書館「アクセシブルライブラリー」 を7月1日から運用開始	〇11月「みんなが楽しめる読書」 と題し、アクセシブル図書を展示 〇11月「Let's read デジタル 図書館」で一般向けに電子書籍 の使い方を説明	生涯学習課 (図書館) 介護福祉課
3	奉仕員養成研修事業 (再掲)	○ 情報提供を担う人材を確保するため、手話・要約筆記・点訳・音訳の各奉 仕員養成講座を開催します。	○ 各奉仕員の養成講座を開催 点訳(スキルアップ)、音訳(新 規対象者・フォローアップ)、手 話(入門)、要約筆記(入門)	○ 各奉仕員の養成講座を開催 点訳(新規対象者・フォローア ップ)、音訳(スキルアップ)、 手話(基礎)	介護福祉課
4	要約筆記者の派遣	○ 聴覚、言語機能、音声機能その他の 障がいのために意思疎通を図ることが 困難な人の意思疎通の円滑化を図る ため、要約筆記者を派遣します。	○ 前年度と比較して派遣件数は 若干の上昇傾向 (R3年度 4件→R4年度 7件)	○ 前年度と比較して派遣件数は 横ばい (R4年度 7件→R5年度 8件)	介護福祉課
5	手話による意思疎通支援	<ul><li>○ 手話通訳の方法による意思疎通を 支援するため、手話通訳者の派遣等を 行い、意思疎通の円滑化を推進しま す。</li><li>・手話通訳者等の派遣</li><li>・手話通訳者等の処遇改善等</li></ul>	<ul><li>○ 前年度と比較して、派遣件数が上昇(対象者の病院受診や高齢による公的サービス受給に伴い増加している。)</li><li>(R3年度42件→R4年度90件)</li><li>○ 手話通訳者等資格取得助成1件</li></ul>	<ul><li>○ 前年度と比較して、派遣件数は減(対象者の病院受診や高齢による公的サービス受給が落ち着いたため)</li><li>(R4年度89件→R5年度59件)</li><li>○ 手話通訳者等資格取得助成</li><li>1件</li></ul>	介護福祉課

#### ③ 権利擁護の推進

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
1	成年後見制度及び日常生活自立支援事業の普及	○ 障がい等のために判断能力が十分でない人が不利益を被らないように支援する成年後見制度について、その周知を図ります。 ○ 成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、その利用が困難な障がいのある人が成年後見制度を利用することができるよう、制度の利用を支援します。 ○ 判断能力が十分でない障がいのある人が、地域でじりつした生活を送ることができるよう、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業による、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理の支援を行います。	○ 市役所や社会福祉協議会の窓口でチラシやポスターを設置し周知を行った。市長申立て件数(要請書受理件数) 13件 ○ 報酬助成件数 3件 ○ 成年後見センター「ほっこり」による関係者への相談窓口と事業の周知を行った。(相談延件数 2,631件)(相談内容内訳)金銭管理 1151件、その他生活の助言、手続き等1393件、成年後見に関する問い合わせ87件	○ 市役所や社会福祉協議会の窓口でチラシやポスターを設置し周知を行った。市長申立て件数(要請書受理件数) 11件 ○ 報酬助成件数 1件 ○ 成年後見センター「ほっこり」による関係者への相談窓口と事業の周知を行った。(相談延件数 2,632件)(相談内容内訳)金銭管理1,046件、その他生活の助言、手続き等1,520件、成年後見に関する問い合わせ66件	相談支援課
2	障がい者虐待防止の ための体制強化	<ul> <li>○ 障がい者虐待防止等に関する広報その他啓発活動を行い、虐待防止の意識を高めます。</li> <li>○ 市障がい者虐待防止センター機能の一部を委託している相談支援事業所と連携し、夜間・休日における相談・通報・届出や虐待発生時の対応に係る体制強化を図ります。</li> </ul>	○ 虐待防止周知カードを障害者 手帳の新規取得者及び更新者 へ配布した。 配布数 240枚 身体障害者手帳 170枚 療育手帳 20枚 精神保健福祉手帳 50枚 ○ 虐待防止センター機能により、 365日24時間体制で対応を行った。 ○ 委託相談支援事業所(5か所) に24時間365日虐待通報の窓 口機能を委託し、対応の依頼を 行った。	○ 虐待防止周知カードを障害者 手帳の新規取得者及び更新者 へ配布した。 配布数 230枚 身体障害者手帳 150枚 療育手帳 20枚 精神保健福祉手帳 60枚 ○ 虐待防止センター機能により、 365日24時間体制で対応を行った。 ○ 委託相談支援事業所(5か所) に24時間365日虐待通報の窓 口機能を委託し、対応の依頼を 行った。	介護福祉課 相談支援課 (地域包括支援センター)

No.	主な事業	方向性	令和4年度実績	令和5年度実績	担当部署
3	虐待防止研修の充実	○ 障がいのある人、高齢者、その養護者が安心して暮らし続けることが出来るよう、支え手となる専門職が権利擁護に関する共通認識を一層深めるため、研修の機会を提供します。	○ 高齢者虐待防止研修会において、障害者虐待防止法の内容を含む研修会を開催し、相談支援専門員も参加した。参加者数9人	○ 高齢者虐待防止研修会において、障がい福祉サービスにかかわる職員が企画に参加し、障害者虐待防止法の内容を含む研修会を開催。相談支援専門員も	相談支援課 (地域包括支援センター) 介護福祉課
				参加した。	